

|| 企業調査レポート ||

サカティンクス

4633 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年9月30日(金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年12月期第2四半期の業績概要	01
2. 2022年12月期通期の連結業績予想	01
3. 長期ビジョン及び中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. TPM 活動	05
■ 事業概要	05
1. 事業内容	05
2. セグメント別構成比	06
3. 特徴・強み	07
4. リスク要因と対策	08
■ 業績動向	09
1. 2022年12月期第2四半期の連結業績	09
2. セグメント別動向	11
3. 財務の状況	13
■ 今後の見通し	15
■ 成長戦略	17
1. ビジネステーマ	17
2. 長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」	18
3. 中期経営計画 2023 (CCC-I)	19
4. 中長期的に成長ステージへ	21
■ 株主還元	22
■ ESG 経営・SDGs への取り組み	23

要約

2022年12月期第2四半期は2ケタ増収も 原材料価格高騰の影響で減益

サカイクス <4633> は 1896 年創業以来 126 年の歴史を誇り、環境配慮型製品に強みを持つ世界 3 位の大手印刷インキメーカーである。ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」を掲げ、新規領域への展開で新たな成長ステージを迎えている。同社は、グローバル展開と環境配慮型高機能・高付加価値製品を特徴・強みとしている。積極的にグローバル展開を進め、現在は日本・アジア・米州・欧州等の 20 を超える国・地域に製造・販売拠点を展開している。そして市場開拓余地の大きい米州及びアジアが利益柱となっている。環境配慮型高機能・高付加価値製品では、植物由来成分を含む同社オリジナルブランド「ポタニカルインキ」シリーズなど、創業以来 126 年の歴史のなかで培われた開発力・品ぞろえ、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとして高い市場シェアを獲得している。環境配慮型製品は市場拡大余地が大きく、環境配慮型製品に強みを持つ同社にとって事業環境は良好と弊社では考えている。

1. 2022年12月期第2四半期の業績概要

2022 年 12 月期第 2 四半期の連結業績（収益認識会計基準適用も、損益への影響は軽微）は、売上高が前年同期比 16.8% 増の 103,533 百万円、営業利益が同 59.8% 減の 2,028 百万円、経常利益が同 57.2% 減の 2,503 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 40.6% 減の 2,400 百万円となった。売上面では、インキ販売数量の増加、機能性材料の拡販、販売価格の改定、為替の円安効果などにより 2 ケタ増収となった。利益面では、想定以上の原材料価格高騰や米州及び欧州における人件費・物流費・ユーティリティコストの上昇に販売価格改定が追いつかず、各利益は大幅減益となった。なお東洋インキ SC ホールディングスとの資本提携解消に伴い、特別利益として投資有価証券売却益 1,442 百万円を計上した。

2. 2022年12月期通期の連結業績予想

2022 年 12 月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比 21.8% 増の 221,000 百万円、営業利益が同 32.6% 減の 5,000 百万円、経常利益が同 31.8% 減の 5,800 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 4.7% 減の 4,700 百万円としている。2022 年 8 月 10 日付で売上高を上方修正、各利益を下方修正した。上期と同様に、インキ販売数量の増加、機能性材料の拡販、販売価格の改定、為替の円安効果などで大幅増収を予想しているものの、想定以上の原材料価格高騰や米州及び欧州における人件費・物流費・ユーティリティコストの上昇の影響により大幅減益予想としている。半期別の売上高と営業利益を見ると、上期は売上高が前年同期比 16.8% 増の 103,533 百万円で営業利益が同 59.8% 減の 2,028 百万円、下期予想は売上高が同 26.6% 増の 117,467 百万円で営業利益が同 25.5% 増の 2,972 百万円となる。下期は原材料コスト上昇に対する販売価格改定のマイナスのスプレッドが縮小して前年同期比、上期比とも増益に転じる見込みとしている。通期ベースでは減益予想だが、下期は販売価格改定の進展によってコスト高騰の影響が和らぎ、営業利益は上期がボトムとなって回復に向かう可能性があるかと弊社では見ている。

要約

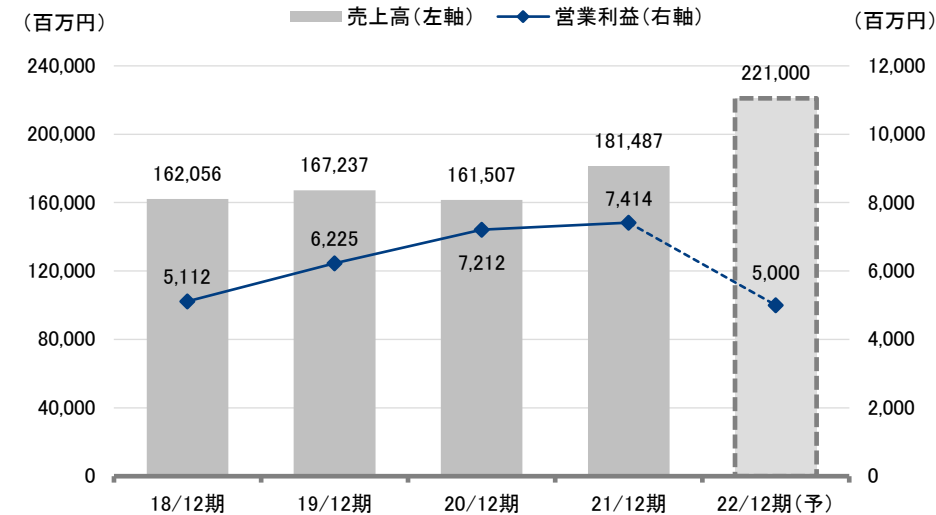
3. 長期ビジョン及び中期経営計画

長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」では、戦略の方向性を「地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」としている。そして中期経営計画 2023 CCC-I では、長期ビジョン達成に向けた基盤構築のステージ（第1ステージ）と位置付けて、4つのケミカル分野（環境・バイオケミカル、エレクトロニクスケミカル、エナジーケミカル、オプトケミカル）を注力分野とする新規領域の事業化にも取り組んでいる。地球環境問題やSDGsへの関心の高まりを背景として、印刷インキ市場においても世界的に環境配慮型製品へシフトする流れを強めているため、同社が強みを持つ環境配慮型製品の市場拡大・開拓余地は大きい。このような市場動向に対応して同社は、環境配慮型製品の開発・市場投入や新規領域への展開を一段と積極推進する方針としている。2022年12月期は原材料価格や人件費・物流費・ユーティリティコストの高騰の影響を受ける形になったが、この影響が落ち着けば中長期的に新たな成長ステージに向かう可能性が高いと弊社では考えている。

Key Points

- ・パッケージ印刷用インキと機能性材料が主力の大手印刷インキメーカー
- ・グローバル展開と環境配慮型製品が特徴・強み
- ・2022年12月期は原材料価格高騰の影響で減益予想だが上期がボトムの可能性
- ・環境配慮型製品の強みや新規領域への積極展開で新たな成長ステージへ

業績推移



出所：決算短信より掲載

■ 会社概要

環境配慮型製品を強みとして世界を跨ぐ大手印刷インキメーカー

1. 会社概要

同社は1896年創業以来126年の歴史を誇り、環境配慮型製品に強みを持つ世界3位の大手印刷インキメーカーである。ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」を掲げ、新事業領域への展開で新たな成長ステージを迎えている。

本社所在地は大阪本社（大阪市西区）及び東京本社（東京都文京区）で、国内生産拠点は東京工場（千葉県野田市）、大阪工場（兵庫県伊丹市）、滋賀工場（滋賀県米原市）、羽生工場（埼玉県羽生市）に展開している。海外は1960年に海外駐在所をフィリピン・マニラ市に開設したのを皮切りに、以降は海外主要拠点に現地法人を設立している。

グループ（2022年12月期第2四半期末時点）は同社、連結子会社26社、持分法適用関連会社4社で構成され、日本・アジア・米州・欧州の20を超える国・地域に印刷用インキ製造・販売拠点を展開している。また1992年に同社から分離独立したシークス<7613>は持分法適用関連会社である。

2022年12月期第2四半期末時点の資産合計は183,130百万円、純資産は95,233百万円、資本金は7,472百万円、自己資本比率は48.4%、発行済株式総数は54,172,361株（自己株式4,143,284株含む）である。

なお資本業務提携して同社の第1位株主となっていた東洋インキSCホールディングス<4634>との資本提携を2022年5月に解消した。資本提携解消に伴って東洋インキSCホールディングスが保有していた同社株式8,428,800株を2022年5月16日に自己株式として取得した後、2022年5月31日付で消却した。また同時に、同社が保有していた東洋インキSCホールディングス株式2,335,200株を売却した。資本提携を解消したが、物流分野や製造委託・緊急時の生産補完などの業務提携は継続する。

2. 沿革

同社は1896年、個人商店の阪田インキ製造所として大阪市で創業し、新聞インキの製造・販売を開始した。1920年に株式会社組織に改組し、1961年に大阪証券取引所市場第2部に上場、1962年に同市場第1部に指定替えした。1987年には商号をサカタインクス株式会社に改称し、1988年に東京証券取引所市場第1部に上場した。その後、M&Aも活用してアジア・米州・欧州へのグローバル展開を加速している。なお2022年4月の東京証券取引所の市場再編に伴って東証プライム市場に移行・上場した。

サカタインクス | 2022年9月30日(金)
 4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

会社概要

会社の沿革

年	主要項目
1896年	個人商店（阪田インキ製造所）として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始
1906年	阪田商會に改称
1911年	日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
1920年	株式会社組織に改組
1947年	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業（株）を設立
1959年	伊丹工場（現 大阪工場）を兵庫県伊丹市に建設、操業開始
1960年	フィリピン（マニラ市）に海外駐在所を開設（以降、順次海外主要拠点に駐在事務所並びに現地法人設立）
1961年	大阪証券取引所市場第2部上場
1962年	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1969年	野田工場（現 東京工場）を千葉県野田市に建設、操業開始
1982年	（株）サカタ現像所（現 サカタラボステーション（株））を設立
1987年	スペインに SAKATA INX ESPANA を設立 商号をサカタインクス株式会社に改称
1988年	米国に INX INTERNATIONAL（現 THE INX GROUP）を持株会社として設立 米 ACME PRINTING を買収 東京証券取引所市場第1部上場
1989年	インドネシアにインキ製造・販売の子会社 SAKATA INX INDONESIA を設立 米 MIDLAND COLOR を買収 米 CHEMICAL PROCESS SUPPLY を買収
1992年	米 ACME と米 MIDLAND が統合し、INX INTERNATIONAL として発足 サカタインクスインターナショナル（株）（現 シークス <7613>）を設立、電子部品等の輸出入に関わる事業を譲渡 イギリスにインキ製造・販売の THE INX GROUP（UK）（現 INX INTERNATIONAL UK）を設立
1993年	マレーシアに MEGA FIRST SAKATA INX（現 SAKATA INX（MALAYSIA））を設立
1994年	羽生工場を埼玉県羽生市に建設、操業開始 東京支社を東京本社に改称、大阪・東京両本社制を施行
1995年	インドに MONTARI SAKATA INX（現 SAKATA INX（INDIA））を設立
1996年	東京工場 ISO9001 認証取得（以降、大阪、滋賀、羽生工場で認証取得）
1997年	大阪工場技術棟竣工
1999年	東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス <4634>）との業務提携に合意
2000年	ロジコネット（株）（現 東洋インキ SC ホールディングスと折半出資）を設立 東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス）との資本提携に合意
2001年	主要3工場（東京、大阪、羽生）で ISO14001 認証取得（その後、滋賀工場も取得）
2002年	タイに ETERNAL SAKATA INX を設立 中国（上海）に SAKATA INX SHANGHAI を設立
2003年	大阪工場技術実験棟竣工 ベトナムに SAKATA INX VIETNAM を設立
2004年	イギリスに持株会社 INX EUROPE 設立 中国（広東省）に MAOMING SAKATA INX を設立 主要3工場（東京、大阪、羽生）が2004年度 TPM 優秀賞第1類を受賞
2005年	米国に TRIANGLE DIGITAL INX を設立（2013年に INX INTERNATIONAL が吸収合併）
2008年	チェコの MEGAINK DIGITAL（現 INX DIGITAL CZECH）を買収 イタリアの ANTEPRIMA（現 INX DIGITAL ITALY）を買収 東京工場（羽生工場含む） OSHMS 認定取得（以降、大阪、滋賀工場も取得）
2009年	大阪工場 OSHMS 認定取得
2010年	主要3工場（東京、大阪、羽生）が2010年度 TPM 優秀継続賞を受賞
2012年	主要3工場（東京、大阪、羽生）が2012年度 TPM 特別賞を受賞
2014年	滋賀工場を滋賀県米原市に建設、操業開始
2015年	決算期を3月から12月に変更
2016年	創業120周年 ブラジルの CREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO（現 INX DO BRASIL）を買収して南米初の生産拠点に
2017年	国内主要4工場（東京、大阪、滋賀、羽生）において TPM アドバンスト特別賞を受賞

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年	主要項目
2019年	ベトナムのホーチミン第2工場完成
2020年	ドイツの A. M. Ramp & Co. GmbH (RUCO) を買収 滋賀大学とデータサイエンス分野で連携
2021年	長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」スタート
2022年	東京証券取引所プライム市場へ移行 東洋インキ SC ホールディングスとの資本提携を解消（業務提携は継続）

出所：ホームページ、有価証券報告書、ニュースリリース、長期ビジョン説明会資料よりフィスコ作成

3. TPM 活動

同社が20年以上継続して取り組んでいる TPM (Total Productive Maintenance = 全員参加の生産保全) 活動では、2017年1月に国内主要4工場（東京、大阪、滋賀、羽生）において TPM アドバンスト特別賞を受賞した。TPM とは、(公社) 日本プラントメンテナンス協会によって提唱されたもので、同社の革新的生産方式の構築と海外への展開などが高く評価された。

■ 事業概要

パッケージ印刷用インキが主力の印刷インキ事業、及び機能性材料を展開

1. 事業内容

同社は、パッケージ印刷用インキ及び情報メディア向けインキを製造・販売する印刷インキ事業、印刷関連機材事業、機能性材料事業、その他事業を展開している。

印刷インキ事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けのパッケージ印刷用インキ（段ボール・紙袋・紙器など紙パッケージ印刷用インキ、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用インキ、飲料缶など金属缶印刷用インキなど）を主力としている。また、情報メディア向けインキ（新聞印刷用の新聞インキ、書籍・雑誌・カタログ・ポスター・チラシ・伝票など各種商業印刷用のオフセットインキ）も展開しているが、デジタル化の進展による需要減少により、売上構成比が低下して全体の業績に与える影響が小さくなりつつある。

機能性材料事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けに、デジタル印刷材料（大型出力物やテキスタイルなどに使用される産業用プリンタ向けインクジェットインキ、レーザープリンターや複合機に使用されるトナー）や、液晶パネルの画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）、及び機能性コーティング剤を製造・販売している。

事業概要

印刷関連機材事業は、主として日本市場向けに印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売している。

その他事業は主として日本市場向けに、化成品等販売事業（阪田産業（株））、ディスプレイ関連事業（サカラポステーション（株））などを行っている。

グローバル展開で米州とアジアが利益柱

2. セグメント別構成比

セグメント区分は印刷インキ・機材（日本）、印刷インキ（アジア）、印刷インキ（米州）、印刷インキ（欧州）、機能性材料、その他としている。営業利益構成比（連結調整前）で見ると、早くからグローバル展開を進めてきた結果、市場開拓余地の大きいアジアと米州が早い時期から合計で5割以上を占めて利益柱となっている。

なお、2022年12月期第2四半期累計の営業利益構成比は、印刷インキ・機材（日本）が8.1%、印刷インキ（アジア）が24.9%、印刷インキ（米州）が32.7%、印刷インキ（欧州）が-17.2%、機能性材料が42.1%、その他が9.3%となった。2022年12月期第2四半期累計は全般的に原材料価格高騰の影響を受けて減益となった。日本では新聞・オフセットインキ減少、アジアでは中国・上海のロックダウン影響、米州では物流費・人件費上昇、欧州ではユーティリティコスト上昇の影響も受けた。機能性材料も原材料価格高騰の影響を受けたが、広告需要やオフィス需要のコロナ禍影響からの回復や高付加価値製品の拡販効果で、減益幅が他のセグメントに比べて小幅にとどまった。

セグメント別売上高・営業利益構成比の推移

	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期 2Q
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
印刷インキ・機材（日本）	32.3%	29.6%	28.4%	26.4%	23.3%
印刷インキ（アジア）	18.9%	20.2%	19.3%	20.1%	20.8%
印刷インキ（米州）	26.5%	27.9%	29.3%	28.7%	33.2%
印刷インキ（欧州）	5.5%	5.6%	6.0%	8.3%	8.8%
機能性材料	7.2%	7.1%	7.0%	7.5%	7.3%
その他	9.6%	9.6%	10.0%	9.0%	6.7%
営業利益	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
印刷インキ・機材（日本）	25.2%	15.0%	14.9%	19.1%	8.1%
印刷インキ（アジア）	34.2%	44.0%	37.2%	31.4%	24.9%
印刷インキ（米州）	22.2%	35.4%	44.8%	20.5%	32.7%
印刷インキ（欧州）	-17.7%	-17.9%	-6.6%	-2.6%	-17.2%
機能性材料	27.4%	16.8%	7.3%	26.6%	42.1%
その他	8.7%	6.7%	2.4%	4.9%	9.3%

注1：売上高・営業利益ともに連結調整前合計より算出

注2：印刷インキ（北米）は19/12期から印刷インキ（米州）に変更

注3：21/12期より全社費用配分基準の見直しを実施

出所：決算短信よりフィスコ作成

環境配慮型製品に強み、高い市場シェア

3. 特徴・強み

1896年の創業以来120年以上の歴史のなかで培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

環境配慮型高機能・高付加価値製品の品ぞろえは豊富である。植物由来成分をインキ固形分中に10%以上含有するボタニカルインキをはじめ、鉱物油を各種植物油(大豆油など)に置き換えた植物油インキ、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたノンVOCインキ、有機溶剤のトルエン及びMEK(メチルエチルケトン)を使用しないノントルエン・ノンMEKインキ、水性でありながら高い性能を有する水性フレキシオンキなどがある。特に、植物由来成分を含む自社オリジナルブランドの「ボタニカルインキ」は2016年末から展開を始め、大手コンビニエンスストアや食品メーカーのパッケージに採用されている。さらに「ボタニカルインキ」シリーズとして、紙袋用途向け水性フレキシオンキ「エコプラータ」や、紙器カートン用途向け水性グラビアインキ「エコピーノ」などラインナップ拡充を進めている。なお「ボタニカルインキ」が使用された印刷物には、同社が商標登録した独自のロゴマークを印刷することができる。

ボタニカルインキマーク



出所：ホームページより掲載

情報メディア向けインキにおいては環境配慮型製品の比率が95%以上に達している。新聞インキでは高発色性インキ「ニュースウェブマスター エコピュア」(エコマーク認定)や、カラー紙面の高品質化に対応して色に関する管理を行うカラーマネジメントシステムなどが、新聞社からの大きな信頼を得ている。オフセットインキについても、業界に先駆けて環境配慮型製品の市場導入を図り、近年普及が進む高感度UV印刷機に対応した紫外線硬化型UVインキ「ドリームキュア」シリーズの展開を進めている。

国内・海外とも、ミドルレンジ以上の環境配慮型高機能・高付加価値製品を主力として展開している。そして環境配慮型製品によって高い市場シェアを獲得している。パッケージ印刷用インキ分野における市場シェア(同社推定)は、業界に先駆けて開発を進めた段ボール用途のフレキシオンキが国内1位、食品・日用品などのフィルムパッケージ用途のグラビアインキが国内2位、飲料缶など缶用インキが世界1位である。

原材料価格高騰に対して価格改定やグループシナジーの取り組みを強化

4. リスク要因と対策

収益に影響を与える主要なリスク要因としては、原材料価格の高騰、景気低迷やデジタル化による需要減少、環境制約・社会課題への対応、競合激化、グローバル展開に伴う為替換算影響などがある。

特に原材料価格の高騰に関しては、原材料価格の高騰時期と販売価格への反映のタイムラグが業績に影響を及ぼす可能性がある。主要原材料の顔料は世界の生産の多くを占める中国の影響を受ける。また、樹脂や溶剤は原油・ナフサ価格の影響を受ける。原材料価格の動向を見ると、顔料の価格に関しては2017年以降、中国における環境規制強化やエネルギー政策転換等の影響で中国メーカーの供給量が低下したため、高止まりの状況が続いている。石油由来材料の価格に関しては、2020年にはコロナ禍の影響で原油価格が下落したため一時的に下落傾向となったが、その後はコロナ禍の影響緩和、さらにロシアへの経済制裁に伴って原油価格が高騰していることから、今後の動向に注意が必要となる。なお原材料価格の影響は、地域によってタイムラグが発生する傾向(例えば、日本は他の地域に比べて半年程度遅れる傾向)がある。このような原材料価格変動に対して、販売価格改定による適正化を進めるとともに、グループシナジーによる原材料コストの削減(原材料のグローバル調達など)や生産性向上によって、原材料価格上昇の影響を軽減する取り組みを強化している。

環境制約・社会課題への対応に関しては、地球環境問題への取り組み強化の流れを背景に主要国が環境規制の動きを強めているが、それは環境配慮型製品の市場拡大余地が大きいことを意味する。環境配慮型製品の開発力・品ぞろえを強みとして高い市場シェアを獲得している当社にとって事業環境は良好と弊社では評価している。

業績動向

2022年12月期第2四半期は原材料価格高騰により大幅減益も、全事業で増収

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績

2022年12月期第2四半期の連結業績（収益認識会計基準適用も、損益への影響は軽微）は、売上高が前年同期比16.8%増の103,533百万円、営業利益が同59.8%減の2,028百万円、経常利益が同57.2%減の2,503百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同40.6%減の2,400百万円となった。売上面では、インキ販売数量の増加、機能性材料の拡販、販売価格の改定、為替の円安効果などにより2ケタ増収となった。利益面では、想定以上の原材料価格高騰や米州及び欧州における人件費・物流費・ユーティリティコストの上昇に販売価格改定が追いつかず、各利益は大幅減益となった。売上総利益は前年同期比3.4%減となり、売上総利益率は18.4%となり同3.9ポイント低下した。販管費は同16.0%増加したが、販管費比率は16.5%となり同0.1ポイント低下した。営業外収益では持分法投資利益が211百万円減少し、東洋インキSCホールディングスとの資本提携解消に伴い、特別利益として投資有価証券売却益1,442百万円を計上した。

2022年12月期第2四半期の連結業績

(単位：百万円)

	21/12期2Q		22/12期2Q			
	実績	実績	前期比	為替影響排除後 増減率	2Q予想 (2022年5月13日付)	達成率
売上高	88,676	103,533	16.8%	8.1%	96,800	107.0%
営業利益	5,045	2,028	-59.8%	-62.9%	2,700	75.1%
経常利益	5,852	2,503	-57.2%	-59.5%	3,350	74.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,039	2,400	-40.6%	-42.5%	3,200	75.0%

注1：期中平均為替レート（USドル）は21/12期2Qが107.69円、22/12期2Qが122.89円

注2：前回予想は2022年5月13日付で四半期純利益を1,000百万円上方修正

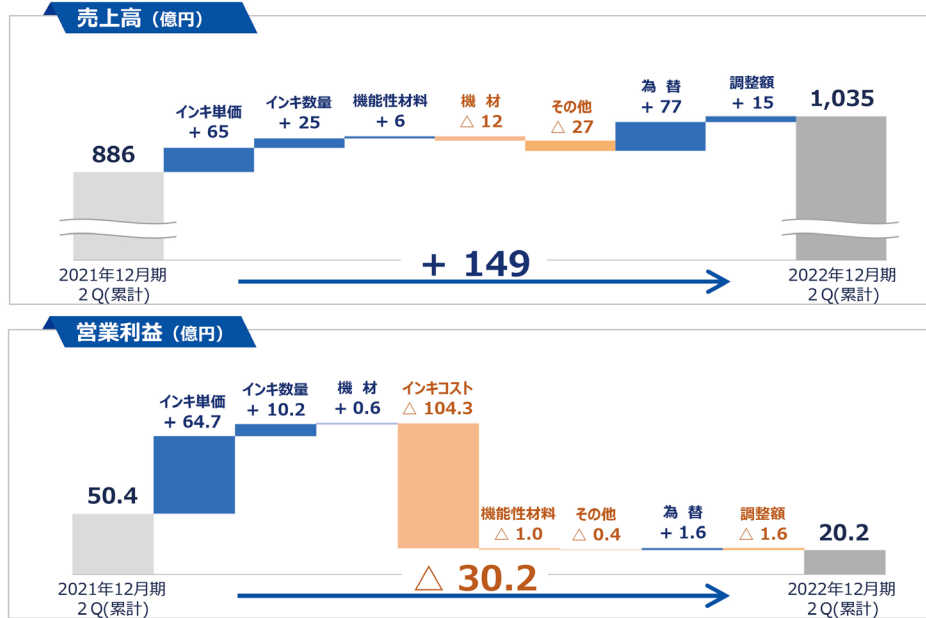
出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

売上高及び営業利益の要因別増減額は以下のとおりである。営業利益（前年同期比30.2億円減益）の要因別増減を見ると、増益要因はインキ単価で64.7億円、インキ数量で10.2億円、機材で0.6億円、為替で1.6億円、減益要因はインキコストで104.3億円、機能性材料で1.0億円、その他で0.4億円、調整額で1.6億円となった。販売価格改定を進めたが、コスト上昇に追いつかなかった。

サカイクス | 2022年9月30日(金)
 4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

前期比要因別増減、売上高と営業利益



出所：決算補足説明資料より掲載

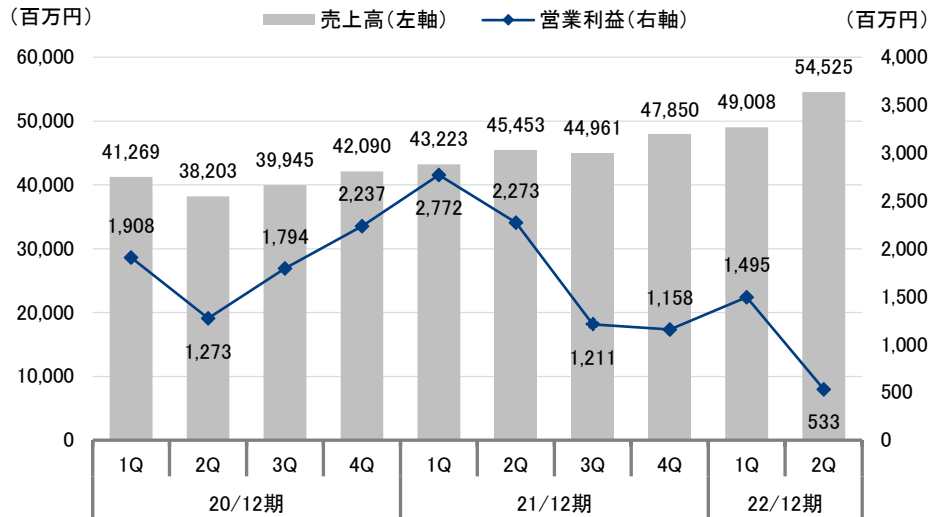
なお、期中平均為替レートは1USドル=122.89円(前年同期は1USドル=107.69円)で、為替換算影響排除後ベースでは売上高は8.1%増収、営業利益が62.9%減益、経常利益が59.5%減益、親会社株主に帰属する四半期純利益が42.5%減益となった。また、前回予想(2022年5月13日付で親会社株主に帰属する四半期純利益を1,000百万円上方修正して、売上高96,800百万円、営業利益2,700百万円、経常利益3,350百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,200百万円)との比較で見れば、売上高は7.0%上回ったものの、営業利益は24.9%、経常利益は25.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益は25.0%それぞれ下回った。

四半期別に見ると、第1四半期は売上高が49,008百万円で営業利益が1,495百万円、第2四半期は売上高が54,525百万円で営業利益が533百万円となった。経済活動活発化に伴う需要増と拡販、価格改定に加えて、為替の円安進行(第1四半期は1USドル=116.20円、第2四半期は1USドル=129.57円)も寄与して売上高は増加基調だが、原材料価格や諸経費(物流費・人件費など)のさらなる上昇により、営業利益は第2四半期に大きく落ち込む形となった。

サカイクス | 2022年9月30日(金)
 4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

四半期別売上高及び営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別動向

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	21/12期 2Q		22/12期 2Q	
	実績	実績	前期比	為替影響排除後増減率
売上高	88,676	103,533	16.8%	8.1%
印刷インキ・機材 (日本)	24,439	24,918	2.0%	-
印刷インキ (アジア)	18,135	22,241	22.6%	9.7%
印刷インキ (米州)	26,352	35,490	34.7%	17.3%
印刷インキ (欧州)	8,003	9,372	17.1%	12.5%
機能性材料	6,754	7,768	15.0%	9.2%
報告セグメント計	83,685	99,791	19.2%	10.0%
その他	9,861	7,198	-27.0%	-27.0%
調整額	-4,871	-3,456	-	-
営業利益	5,045	2,028	-59.8%	-
印刷インキ・機材 (日本)	824	164	-80.0%	-
印刷インキ (アジア)	1,221	502	-58.8%	-64.0%
印刷インキ (米州)	1,646	659	-59.9%	-65.1%
印刷インキ (欧州)	47	-347	-	-
機能性材料	927	847	-8.6%	-10.7%
報告セグメント計	4,667	1,827	-60.8%	-
その他	224	187	-16.5%	-
調整額	153	13	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(1) 印刷インキ・機材（日本）

印刷インキ・機材（日本）は売上高が前年同期比 2.0% 増の 24,918 百万円、営業利益が 80.0% 減の 164 百万円となった。売上面は、広告需要低迷やデジタル化進展などで新聞・オフセットインキが減少し、印刷製版用材料・機械販売も低調となったが、内食需要拡大やコンビニ需要回復などで軟包材用グラビアインキが増加、加工食品や青果物の需要拡大で段ボール用フレキシソインキが増加、紙袋の需要回復で紙袋用フレキシソインキが増加し、販売価格改定も寄与して増収となった。利益面は、新聞・オフセットインキの減少や原材料価格高騰の影響で減益となった。

(2) 印刷インキ（アジア）

印刷インキ（アジア）は売上高が前年同期比 22.6% 増の 22,241 百万円、営業利益が同 58.8% 減の 502 百万円となった。売上面は、中国が上海ロックダウンの影響で減少したが、インドネシアやベトナムなどで主力のパッケージ関連グラビアインキの拡販が進み、インドにおける印刷情報関連もコロナ禍による落ち込みからの回復が続いた。全体として販売数量増加、販売価格改定効果、円安効果などで大幅増収となった。利益面は、原材料価格高騰に販売価格改定が追いつかず大幅減益となった。

(3) 印刷インキ（米州）

印刷インキ（米州）は売上高が前年同期比 34.7% 増の 35,490 百万円、営業利益が同 59.9% 減の 659 百万円となった。売上面は、旺盛な需要も背景として、環境配慮型製品を中心とするパッケージ関連（フィルム用フレキシソ・グラビアインキ、紙器用途 UV オフセットインキ）や、環境負荷軽減などを背景とするアルミ缶需要の高まりで缶用メタルインキの拡販が進展した。全体として販売数量増加、販売価格改定効果、円安効果などで大幅増収となった。利益面は、原材料価格高騰、さらに人件費・物流費の上昇に販売価格改定が追いつかず大幅減益となった。

(4) 印刷インキ（欧州）

印刷インキ（欧州）は売上高が前年同期比 17.1% 増の 9,372 百万円、営業利益が 347 百万円の損失（前年同期は 47 百万円の利益）となった。売上面は、環境配慮型製品を中心とするパッケージ関連（フィルム用フレキシソ・グラビアインキ、紙器用途 UV オフセットインキ）や、環境負荷軽減などを背景とするアルミ缶需要の高まりで缶用メタルインキの拡販が進展した。全体として販売数量増加、販売価格改定効果、円安効果などにより大幅増収となった。利益面は、原材料価格高騰、さらに人件費・物流費・ユーティリティコストの上昇に販売価格改定が追いつかず大幅減益となった。

(5) 機能性材料

機能性材料は売上高が 15.0% 増の前年同期比 7,768 百万円、営業利益が同 8.6% 減の 847 百万円となった。カラーフィルター用顔料分散液がパネルディスプレイの需要減の影響で減少したが、コロナ禍からの広告需要・オフィス需要の回復でインクジェットインキやトナーの販売数量が増加した。トナーは欧米での拡販も寄与した。さらに販売価格改定効果や円安効果も寄与して大幅増収となった。利益面は、原材料価格高騰の影響で減益となった。ただし高付加価値製品の拡販効果などで、減益幅が他のセグメントに比べて小幅にとどまった。

財務の健全性は良好

3. 財務の状況

2022年12月期第2四半期末の資産合計は前期末比16,231百万円増加して183,130百万円となった。売上増加や為替換算の影響で、受取手形及び売掛金が5,600百万円増加、商品及び製品が3,542百万円増加、原材料及び貯蔵品が4,256百万円増加、無形固定資産が1,039百万円増加した。負債合計は同13,462百万円増加して87,896百万円となった。借入金（長短合計）が11,027百万円増加して27,051百万円となった。純資産は同2,768百万円増加して95,233百万円となった。利益剰余金が6,642百万円減少したが、為替換算調整勘定が9,766百万円増加した。この結果、自己資本比率は48.4%で同3.4ポイント低下した。自己株式取得や棚卸資産の増加に伴う借入金の増加、自己資本比率の低下、営業キャッシュ・フローの減少により財務内容が悪化した形だが、これは一時的要因によるものであり、特に懸念材料となる水準ではなく財務の健全性は引き続き良好であると弊社は見ている。

サカティンクス | 2022年9月30日(金)
 4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

財務諸表

(単位：百万円)

	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期 2Q
売上高	162,056	167,237	161,507	181,487	103,533
売上原価	128,824	131,507	126,049	143,803	84,454
売上総利益	33,232	35,730	35,458	37,684	19,078
売上総利益率	20.5%	21.4%	22.0%	20.8%	18.4%
販管費	28,120	29,504	28,245	30,269	17,050
販管費比率	17.4%	17.6%	17.5%	16.7%	16.5%
営業利益	5,112	6,225	7,212	7,414	2,028
営業利益率	3.2%	3.7%	4.5%	4.1%	2.0%
営業外収益	2,476	1,693	1,172	1,835	755
営業外費用	678	600	596	743	280
経常利益	6,910	7,319	7,789	8,506	2,503
経常利益率	4.3%	4.4%	4.8%	4.7%	2.4%
特別利益	285	311	187	290	1,442
特別損失	71	448	221	1,013	-
税金等調整前当期(四半期)純利益	7,125	7,181	7,755	7,784	3,945
法人税等合計	2,155	2,427	1,849	2,153	1,431
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	4,692	4,114	5,275	4,933	2,400
当期(四半期)純利益率	2.9%	2.5%	3.3%	2.7%	2.3%
包括利益	756	5,339	1,839	12,829	12,313
資産合計	145,495	148,292	145,272	166,899	183,130
(流動資産)	75,785	79,064	77,640	92,860	105,279
(固定資産)	69,709	69,227	67,632	74,039	77,850
負債合計	68,097	66,852	63,850	74,434	87,896
(流動負債)	49,233	46,317	42,315	55,258	66,160
(固定負債)	18,864	20,535	21,535	19,176	21,736
純資産合計	77,397	81,439	81,421	92,465	95,233
(株主資本)	77,528	79,494	83,035	86,104	79,456
資本金	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
自己株式除く期末発行済株式総数(株)	58,399,218	58,398,924	58,418,536	58,436,753	50,029,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,239	9,819	10,599	7,556	-3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,279	-5,106	-7,010	-5,352	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	-122	-3,821	-980	-2,875	-600
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	6,788	9,361	11,678	12,115	10,525

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年12月期通期の利益予想を下方修正も、 上期がボトムとなる可能性

2022年12月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比21.8%増の221,000百万円、営業利益が同32.6%減の5,000百万円、経常利益が同31.8%減の5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同4.7%減の4,700百万円としている。2022年8月10日付で売上高を上方修正、各利益を下方修正した*。上期と同様に、インキ販売数量の増加、機能性材料の拡販、販売価格の改定、為替の円安効果などで大幅増収を予想しているものの、想定以上の原材料価格高騰や米州及び欧州における人件費・物流費・ユーティリティコストの上昇の影響で大幅減益予想としている。想定為替レートは下期が1USドル=138.00円、通期が1USドル=130.00円(2021年12月期通期は1USドル=109.80円)としている。また、修正後の通期セグメント別の売上高と営業利益の計画は以下のとおりである。

* 前回予想(2022年5月13日付)で、東洋インキSCホールディングスとの資本提携解消に伴って持分法投資利益が減少するため経常利益を100百万円下方修正、投資有価証券売却益を計上するため親会社株主に帰属する当期純利益を900百万円上方修正した。これにより売上高198,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益8,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円であった前回予想より、売上高を23,000百万円上方修正し、営業利益を2,000百万円、経常利益を2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,900百万円それぞれ下方修正した。

2022年12月期連結業績予想

(単位:百万円)

	21/12 期 実績	22/12 期	
		予想	前期比
売上高	181,487	221,000	21.8%
営業利益	7,414	5,000	-32.6%
経常利益	8,506	5,800	-31.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,933	4,700	-4.7%

注1: 予想は2022年8月10日付

注2: 期中平均為替レート(USドル)は21/12期実績が109.80円、
22/12期今回予想が130.00円(下期138.00円)想定

出所: 決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

サカイクス | 2022年9月30日(金)
 4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

今後の見通し

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

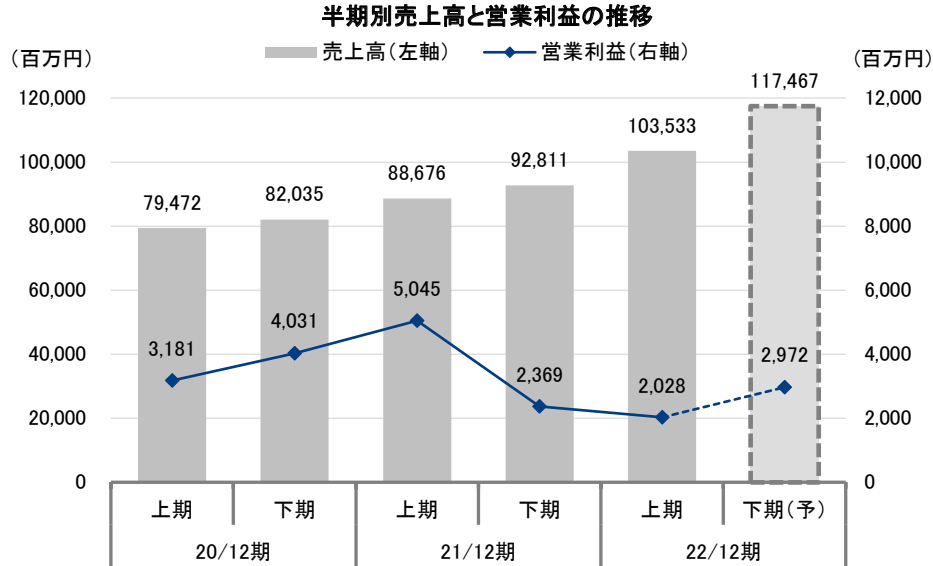
	21/12 期	22/12 期	
	実績	実績	前期比
売上高			
印刷インキ・機材 (日本)	5,044	52,900	5.0%
印刷インキ (アジア)	38,574	49,900	29.4%
印刷インキ (米州)	54,930	75,500	37.5%
印刷インキ (欧州)	15,929	19,500	22.8%
機能性材料	14,328	16,500	15.5%
報告セグメント計	174,207	214,500	23.1%
その他	17,229	13,300	-22.3%
調整額	-9,949	-6,900	-
合計	181,487	221,000	21.8%
営業利益			
印刷インキ・機材 (日本)	1,366	400	-68.8%
印刷インキ (アジア)	2,244	1,700	-23.5%
印刷インキ (米州)	1,464	1,100	-18.2%
印刷インキ (欧州)	-188	-500	-
機能性材料	1,901	1,600	-14.3%
報告セグメント計	6,788	4,400	-34.5%
その他	350	200	-33.7%
調整額	275	300	-
合計	7,414	500	-32.6%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

コスト上昇と販売価格改定の営業利益への影響額については、上期が原材料コスト上昇で 86 億円減、販売価格改定で 65 億円増とするが、下期（想定）は原材料コスト上昇により 59 億円減、販売価格改定により 68 億円増、通期（想定）は原材料コスト上昇により 145 億円減、販売価格改定により 132 億円増としている。下期は原材料コスト上昇に対する販売価格改定のマイナスのスペリッドが縮小する見込みとしている。

半期別の売上高と営業利益を見ると、上期は売上高が前年同期比 16.8% 増の 103,533 百万円で営業利益が同 59.8% 減の 2,028 百万円、下期予想は売上高が同 26.6% 増の 117,467 百万円で営業利益が同 25.5% 増の 2,972 百万円としている。上期は原材料価格高騰や米州及び欧州における人件費・物流費・ユーティリティコストの上昇に販売価格改定が追いつかなかったが、下期は原材料コスト上昇に対する販売価格改定のマイナスのスペリッドが縮小して前年同期比、上期比ともに増益に転じる見込みとしている。通期ベースでは減益予想だが、下期は販売数量の増加や販売価格改定の進展によってコスト高騰の影響が和らぎ、営業利益は上期がボトムとなって回復に向かう可能性があると思われ、弊社では見ている。

今後の見通し



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 成長戦略

長期ビジョン達成に向けて新事業領域、 サステナブル経営、DX を推進

1. ビジネステーマ

同社は企業理念として、ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」、存在意義に「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を掲げ、2021年12月期に長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」及び中期経営計画2023（CCC-I）を策定した。

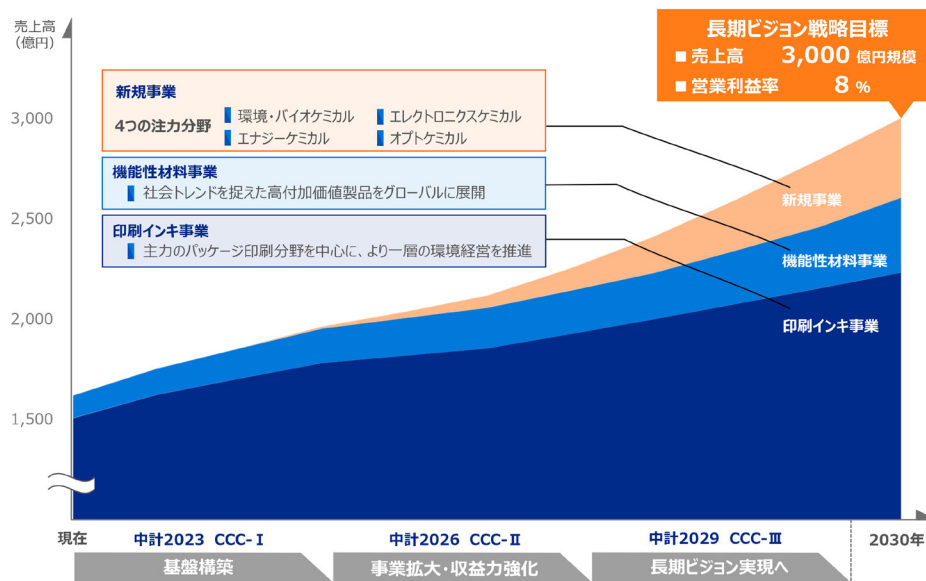
そして「あなたと、つくる、価値ある、あした」をキャッチフレーズに、「新たな領域への挑戦によって“イノベーション”を生み出し、“地球”にやさしい技術で、“人生”を快適かつ豊かに彩り、世界中に笑顔があふれる未来を創る企業」を目指していくとしている。

2. 長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」

事業環境変化の認識としては、国内・海外での市場・競争環境の変化（デジタル化によるインキ需要の低迷、新興国市場における競争激化、脱プラスチック等環境対応ニーズの高まり）、デジタル化によるバリューチェーンの変化（デジタル媒体の大幅な増加、印刷の多様化・カスタマイズ化）、環境制約・社会課題への対応（長期的なサステナビリティ配慮、SDGsに向けた取り組みの重要性の高まり、資源制約・原料価格高騰リスクの高まり、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の影響力増大）を掲げている。

こうした事業環境変化に対応するため、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」では、戦略の方向性を「地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」として、3つの変革プロジェクト「グローバル連結経営のさらなる強化」「ステークホルダーとの関係強化」「人材育成の強化・組織風土の改革」も立ち上げた。こうした DX の推進及び資本コストを意識した経営に取り組む方針だ。また目指す姿として 2030 年 12 月期の売上高 3,000 億円規模、営業利益率 8% を掲げている。

2030 年に向けて目指す姿



出所：長期ビジョン説明会資料より掲載

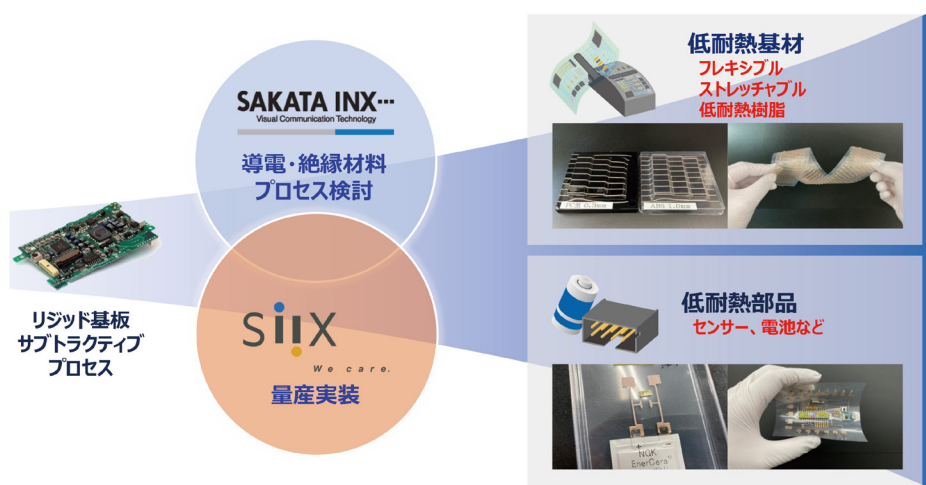
印刷インキ事業では、主力のパッケージ印刷分野を中心に、環境経営の推進、バリューチェーン全体の強化、グローバルパートナーとの関係強化、高付加価値製品の開発と展開、国・事業を跨いだ最適経営の強化、成長市場・新規市場への経営資源の投入に取り組む。機能性材料事業では、社会トレンドを捉えた高付加価値製品のグローバル展開、グローバルでのさらなる連携強化、各市場での販売・収益力強化、ブランド力の向上に取り組む。

成長戦略

新規事業では、コアコンピタンスの活用によって社会的課題に対応することを目指し、戦略キーワードを「安全安心、便利快適、健康維持、低炭素社会、サステナビリティ」とした。そして4つのケミカル分野（環境・バイオケミカル、エレクトロニクスケミカル、エナジーケミカル、オプトケミカル）を注力分野としている。環境・バイオケミカル分野ではボタニカル材料、環境にやさしい新しい印刷乾燥方式、小ロット対応デジタル印刷方式、モノマテリアル化やリサイクル推進のための材料などの開発・事業化を目指す。エレクトロニクスケミカル分野では導電/絶縁性材料・接着剤、耐基盤保護剤、新センシング技術などの開発・事業化を目指す。エナジーケミカル分野では熱増感電池、ペロブスカイト PV、二次電池用新素材、燃焼効率を上げる新たな技術などの開発・事業化を目指す。オプトケミカルでは高屈折/低屈折光学材料、次世代表示光学材料などの開発・事業化を目指す。企業・大学との連携も強化してオープンイノベーションを推進する。

新規事業への取り組みの事例として、環境・バイオケミカル分野では社会に貢献するサステナブルな製品開発を目指して、食料と競合しない非可食バイオマス原料を用いた新規素材の開発に取り組んでいる。またエレクトロニクスケミカル分野では、持分法適用関連会社のシークスとの2社コラボレーションにより、プリントドエレクトロニクス素材・プロセスの開発を推進している。

プリントドエレクトロニクス素材・プロセスの開発



出所：決算説明会資料より掲載

中期経営計画 2023 は長期ビジョン達成に向けた基盤構築ステージ

3. 中期経営計画 2023 (CCC-I)

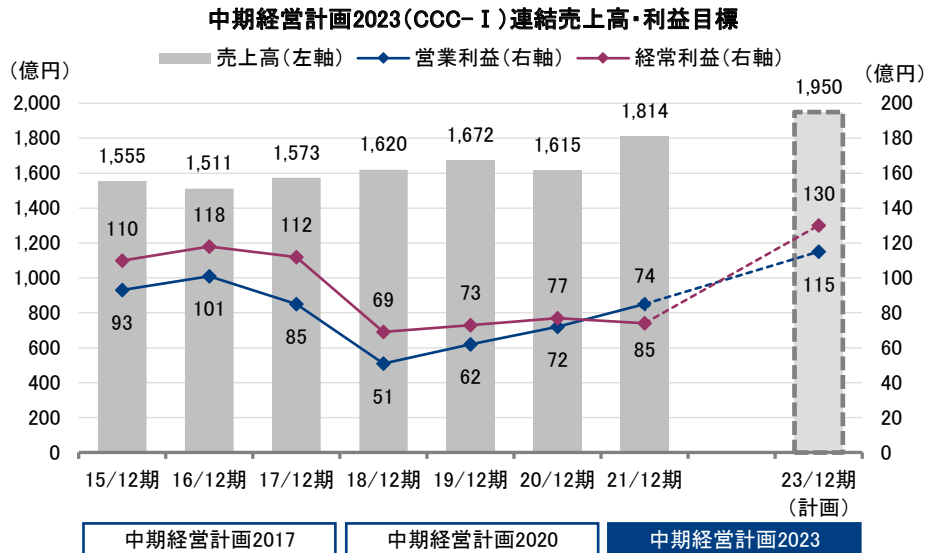
中期経営計画 2023 (CCC-I) では、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の達成に向けた基盤構築のステージ（第1ステージ）と位置付けて、目標値に2023年12月期売上高1,950億円、営業利益115億円、経常利益130億円、ROE10%以上を掲げている。セグメント別の計画は、印刷インキ・機材（日本）が売上高518億円で営業利益18億円、印刷インキ（アジア）が売上高450億円で営業利益29億円、印刷インキ（米州）が売上高535億円で営業利益30億円、印刷インキ（欧州）が売上高175億円で営業利益2億円、機能性材料事業が売上高172億円で営業利益23億円、その他が売上高171億円で営業利益6億円としている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

成長戦略

なお2022年12月期の連結業績予想では、売上高は2023年12月期目標を前倒しで達成する見込みとなったが、原材料価格や人件費・物流費・ユーティリティコストの高騰の影響により、営業利益と経常利益は目標値に対してややマイナス乖離の形となっている。この点について同社は、現時点で中期経営計画の見直しを行っていない。



注：2015年は決算期変更により、過去の各社の決算を基礎として2016年以降の12月期決算と同期間を連結対象として調整した数値

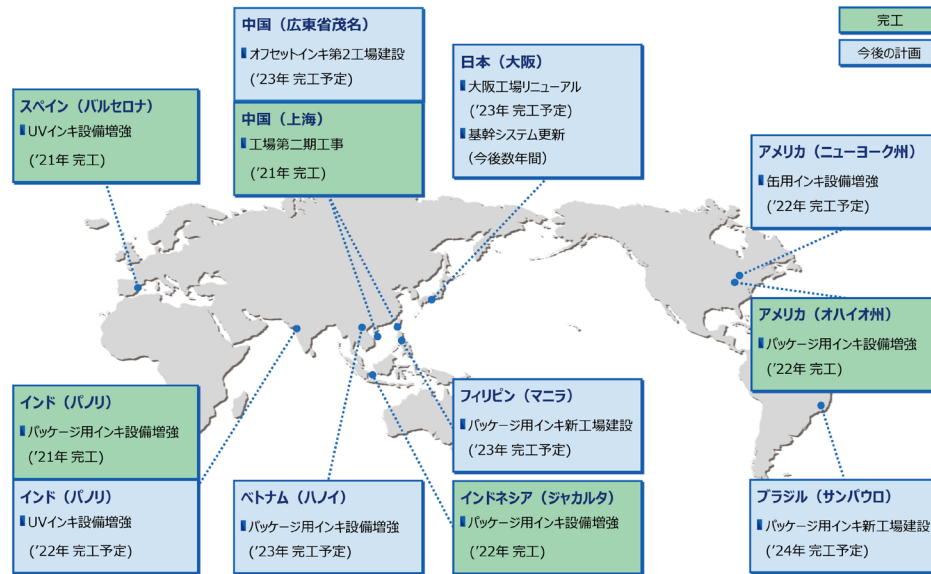
出所：長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」内、中期経営計画2023「CCC-I」よりフィスコ作成

投資計画は3年累計で総額300億円（設備投資150億円、成長を加速させるための戦略的投資枠150億円）としている。設備投資の地域別内訳は日本49億円、アジア56億円、米州38億円、欧州7億円の計画である。そして2021年12月期の実績は日本22億円、アジア30億円、米州15億円、欧州1億円で、2022年12月期の計画は日本20億円、アジア37億円、米州18億円、欧州5億円としている。

主要な設備投資計画は以下のとおりとなっている。主なプロジェクトとして、日本では大阪工場リニューアルや基幹システム更新、アジアでは中国・上海の工場第2期工事、中国・広東省茂名のオフセットインキ第2工場建設、インドネシア及びベトナムのパッケージ用インキ設備増強、フィリピンのパッケージ用インキ新工場建設、米州では米国オハイオ州のパッケージ用インキ設備増強、米国ニューヨーク州の缶用インキ設備増強、ブラジルのパッケージ用インキ新工場建設、欧州ではスペインのUVインキ設備増強などを推進している。

成長戦略

主な設備投資計画



出所：決算説明会資料より掲載

原材料価格高騰などの影響が落ち着くと、新たな成長ステージに向かう可能性

4. 中長期的に成長ステージへ

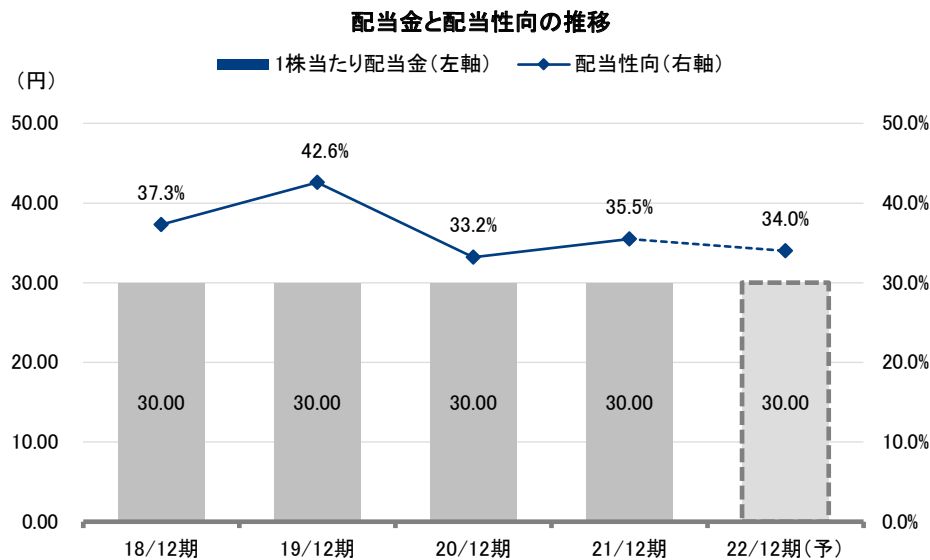
地球環境問題やSDGsへの関心の高まりを背景として、印刷インキ市場においても世界的に環境配慮型製品へシフトする流れを強めている。このため環境配慮型製品の市場拡大・開拓余地は大きく、環境配慮型製品の開発力・品ぞろえを強みとして高い市場シェアを獲得している会社にとって事業環境は良好と言えるだろう。このような市場動向に対応して同社は、環境配慮型製品の開発・市場投入や新規領域への展開を一段と積極推進する方針としている。2022年12月期は原材料価格や人件費・物流費・ユーティリティコストの高騰の影響を受ける形になったが、この影響が落ち着けば中長期的に新たな成長ステージに向かう可能性が高いと弊社は見ている。

株主還元

連結配当性向 20% 前後から 30% 前後を目安、株主優待制度も実施

利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益配当を含めた利益還元が経営の重要施策と位置付けている。配当については、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安として実施していきたいとしている。

この基本方針に基づいて、2022年12月期の配当予想は2021年12月期と同額の1株当たり年間30円（第2四半期末15円、期末15円）としている。予想配当性向は34.0%となる。また株主優待制度は、毎年6月30日及び12月31日時点の1単元（100株）以上保有株主を対象として、保有期間に応じてQUOカードを贈呈している。



株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満 (直近株主名簿への記載が2回以下)	QUOカード500円分
	1年以上3年未満 (直近株主名簿への記載が連続3回以上6回まで)	QUOカード1,000円分
	3年以上 (直近株主名簿への記載が連続7回以上)	QUOカード2,000円分

注：継続保有期間については、同じ株主番号で毎年6月30日及び12月31日時点の株主名簿への記載数を確認する
 出所：ホームページよりフィスコ作成

■ ESG 経営・SDGs への取り組み

長期ビジョンで社会課題解決への強化を示し、様々な取り組みを推進

長期ビジョンでは、環境制約・社会課題への対応（長期的なサステナビリティ配慮、SDGs に向けた取り組みの重要性の高まり、資源制約・原料価格高騰リスクの高まり、ESG 投資の影響力増大）の重要性を認識し、ESG 経営や SDGs への取り組みを強化する方針を掲げている。

強みを持つ環境配慮型製品では、環境にやさしい包材が求められているなかで、インキ固形成分中に 10% 以上の植物由来成分を含有する独自の「ボタニカルインキ」シリーズが、既に様々な紙パッケージに採用されている。さらにボタニカル度（植物由来成分含有率）の向上に向けて研究開発を推進する方針だ。食品ロス問題では、食品の保存期間の長期化に貢献する製品として、酸化を防止するガスバリア剤の展開に取り組んでいる。また、食料と競合しない非可食バイオマス原料を用いた新規素材の開発にも取り組んでいる。

なお、2019年1月には年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用した ESG 投資のための株式指数「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定された。2022年8月にはグローバルインデックスプロバイダーである FTSE Russel の「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定された。本インデックスは GPIF の ESG 投資指数の 1 つとして採用されており、GPIF が採用する国内株式を対象とした ESG 指数のうち「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」に続いての採用となる。

また経済産業省が 2019年1月に設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスにも参画している。2020年11月には使用済みプラスチック再資源化技術の開発・実用化を推進する共同出資会社（株）アールプラスジャパン（2020年6月事業開始）に資本参加した。

2021年3月には（株）三菱 UFJ 銀行と ESG 評価型の無担保私募債の発行に関する引受契約（発行額 10 億円）を締結して「ESG 経営支援私募債」を発行した。2021年6月には食品パッケージのサプライチェーンパートナー企業である HAVI The HAVI Group,LP（以下、HAVI）と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを世界で強化することで合意した。ボタニカルインキシリーズの「Eco Plate」と米国で展開する「INXhrc™ インキ」が HAVI のサプライチェーンにおける環境に配慮した製品に指定された。

サステナビリティ活動については、環境・社会・ガバナンスにおいてそれぞれの課題や目標を掲げ、これらの目標達成に向けて複数の変革プロジェクトを立ち上げて取り組んでいる。今後の進捗については Web サイトや報告書などを通じて行うとともに、ステークホルダーとの対話の機会を増やして経営へのフィードバックを行う方針としている。

サカイククス | 2022年9月30日(金)
4633 東証プライム市場 | http://www.inx.co.jp/ir/

ESG 経営・SDGs への取り組み

サステナビリティ活動と KPI

マテリアリティ (重要課題)				
持続可能な地球環境を維持するための活動	安心・安全な製品の供給	研究開発・技術力の強化	コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化	人権の尊重、DE&Iの推進
個別課題 (※一部抜粋)	FY2021 進捗・取り組み		2030年目標KPI	
E ①気候変動・自然環境保全に関わる活動 ②TCFD提言に沿った情報開示 ③ポタニカルインキ 植物由来成分使用によるCO ₂ 排出抑制に貢献	①CO ₂ 排出量25.0%削減 (国内工場2013年比) ②TCFDへの賛同表明  ③国内フィルムパッケージ向けポタニカルインキシリーズ販売比率約6割		①GHG50%削減 (Scope1&2) (2023年:29%削減、2026年:35%削減) ③ポタニカル製品比率の向上 ポタニカル度の向上 持続可能な製品ラインナップの拡充 	
S ①人権重視とDE&I ②健康経営推進 ③グローバル人材など育成のためのキャリアパス・人事政策	①サカイククスグループ人権方針 策定 ②国連グローバル・コンパクトへの署名 ③健康経営優良法人2022認定 ④新卒女性採用30%以上達成 (2022年度)		①重大な人権侵害 ゼロ ②「健康経営優良法人 ホワイト500」の認定 ③国内女性管理職比率15%以上	
G ①政策保有株式の縮減 ②リスクマネジメントの強化 ③コンプライアンスの教育と啓発	①東洋インキSCホールディングス(株)との資本提携解消 ②海外現地法人を含むBCP (事業継続計画) の強化 ③海外現地法人を含む「グローバル内部通報制度」の導入検討		①政策保有株の段階的縮減 ②グローバルなリスクマネジメント体制の確立 ③重大コンプライアンス違反件数 ゼロ	

出所：決算説明会資料より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp